

報告 4

日本 NPO 学会 第 13 期理事会 組織運営委員会

2025 年 2 月 17 日

Zoom によるオンライン審議

9:30～10:45

第 2 回 組織運営委員会会議

出席者：菊池遼、佐藤勝典、脇坂誠也

欠席者：菅野拓

1. 審議事項

- (1) 旅費規程について
- (2) 経理規程について
- (3) ハラスメント相談員の任期について
- (4) シルバー会員・実務者会員の値下げについて

2. その他

- (1) 旅費規程について

以上

1. 審議事項

(1) 旅費規程について

旅費規程第 7 条では、会長、副会長、事務局長、委員会委員長の旅費支給について、年間上限を 6 回と定めている。今般、日本 NPO 学会事務局を日本 NPO センターに委託するにあたり、口座開設手続きのため、事務局長の東京出張が年間 7 回を超えることとなった。

この事態に対しては、事務局移管という特例的事由により、第 7 条の 2 の規定（年間 6 回を超える場合の個別承認）を適用することが妥当と考えられる。しかしながら、日本 NPO 学会が任意団体であるため、会長交代の度に必要となる口座名義変更手続きにおいても、同様に年間 6 回を超える出張が発生する可能性がある。

このような状況を踏まえ、以下の 2 点について検討する。

- ・ 今後も同様の事態が発生した場合、その都度第 7 条第 2 項を適用することで対応するか
- ・ 現行の旅費規程第 7 条自体を改定するか

第 7 条 この規程に基づく旅費の支給は、第 2 条に定める適用範囲の対象者すべてについて一律に、上限年間 3 回までとする。ただし、会長、副会長、事務局長、委員会委員長については、上限年間 6 回までとする。

2 会長、副会長、事務局長、委員会委員長に対する旅費の支給が年間 6 回を超えてなお必要となる場合は、個別に経費支出の必要性を理事会にはかるものとする。

参考：https://janpora.org/information/revision/190221_09_01.pdf

〈主たる意見〉

- ・ 事務局長は会計責任者として 2024 年度は日本 NPO センターの事務局委託や口座開設等の影響があり 2 月中旬時点で 8 回の出張が必要となっている。2025 年度以降も税務署報告、監査、打ち合わせ等でちょうど 6 回に収まると予想している。監査についても、監事と執行部全員が立ち会うことが慣例となっており、その場合にも旅行が発生する。
- ・ 会長や事務局長などの業務として、年間 6 回を超える出張しているほうが大変なのではないか。この状況は改善すべきである。規程を変更するにしても、事務局長の旅行支給の上限回数だが、いずれにせよ年 6 回を超える出張は多いため、業務内容を見直すべき。
- ・ 会長が交代した場合には、名義変更のために会長や会計責任者（事務局長）の出席が銀行側から求められる可能性が高い。
- ・ 銀行口座の手続きによる事務局長の業務過多を改善するには、法人格を取得したほうがいいのではないかな。

〈結論〉

- ・ 現在の規程は変更せず、年 6 回を超える旅費支給の事案が発生した場合には、当面の間、旅費規程第 7 条の 2 を適用する。
- ・ 銀行口座の手続き関連で、会長もしくは会計責任者（事務局長）の立ち会いが必要という状況が続くのであれば、両者の出張が多くなることは免れない。この事態を改善するには、日本 NPO 学会の法人化の検討を視野に入れ、理事会に諮る。

（２）経理規程について

経理規程第 15 条は、金銭の支払いにおいて会長の事前承認を必要と定めている。事務局業務を日本 NPO センターに委託していることを考慮し、より効率的な業務遂行を可能とするため、経理規程の改訂を提案する。

原則として会長の事前承認を維持しつつ、例外を認めるものとする。改訂案については別紙資料を参照のこと。

参考：https://janpora.org/information/revision/220111_05_03.pdf

〈主たる意見〉

- ・ 過去の日本 NPO 学会で起きた不祥事を考えると、無制限に会長の承認なしに会計を執行するのは好ましくないため、事前承認を原則とするという表現にした。
- ・ 現在、事務局を委託している日本 NPO センターで学会に必要な物品等は結果的に委託費に乗せて支払っている現状がある。
- ・ 事務局長が学会印を所有しているため、そのための郵送代なども発生している。その際の手続きなども簡略化できる。

〈結論〉

- ・ 原案の通り、経理規程の改正案が承認された。これに基づき、理事会に提案する。

〈追記〉

- ・ 学会事務局細則第 4 条に事務局長の専決事項が定められているため、当該規程に則った運用が望ましい。

第 4 条（専決事項）

事務局長は、次に掲げる事項を専決することができる。ただし、異例又は重要と認められる事項については、この限りではない。

- （１）事務局の運営に関すること。

- (2) 物品の購入その他学会運営に必要な契約の締結に関すること。
 - (3) 物品及び現金の出納に関すること。
 - (4) 前各号に掲げるもののほか、軽易な事項に関すること。
- 2 前項(2)に定める契約のうち事務局員の雇用及び事務の委託に係る契約の締結に際しては、予め理事会の承認を得るものとする。

(3) ハラスメント相談員の任期について

現在、ハラスメント相談員の任期は理事の任期と同期間となっている。しかし、組織運営委員会の設置、組織運営委員長の理事会承認、ハラスメント相談員候補者の選定と内諾取得、ハラスメント相談員の理事会承認という手続きにより、実質的な委嘱までに一定の期間を要している。

この状況を踏まえ、ハラスメント相談員の任期について、理事の任期とは異なる期間設定を検討したい。具体的には、ハラスメント相談員の任期を理事の任期開始から半年後にずらして設定する。ハラスメント相談員の任期に関する規程は存在しないため組織運営委員会の内規としたい。

現在のハラスメント相談員においても、事情を説明し半年間の任期延長を打診したい。その場合、理事会でも任期延長の承認を得る必要がある。

〈主たる意見〉

- ・ ハラスメント相談員が会長に指名された場合、報告経路の整合性が取れなくなる問題が発生する。その場合、会長に指名されたハラスメント相談員は辞任してもらう必要があるかもしれない。
- ・ ハラスメント対策実施規程にはハラスメント相談員の任期に関する記述はないため、組織運営委員会の内規として運用する。

〈結論〉

- ・ 原案の通り、現職のハラスメント相談員に半年間の任期延長を打診する。
- ・ この内規によってハラスメント対策実施規程に齟齬が生じる場合、規程の改正を検討する。

(4) シルバー会員・実務者会員の値下げについて

前期の組織運営委員会シルバー会員制度の導入が検討されたが、財政への影響等を考慮し、見送られた経緯がある。しかし一方で、退官を迎える会員が増加傾向にあることから、定年後も学会活動に継続的に関わっていただくための方策について、改めて検討が必要と考えられる。

なお、今回の組織運営委員会では具体的な制度改定案の策定ではなく、幅広い観点からの意見交換を行いたい。

参考：前期の組織運営委員会での議事録より

組織運営委員会で審議した結果、シニア会員、実務者会員への会費値下げ、という方針はとらない、との結論に至った。

理由：シニア会員はそれなりの数が存在しており、一律に値下げすると学会財政に悪影響が出ること、実務者会員は定義づけが難しく、また値下げする根拠に乏しいこと、いずれの値下げ案も実施したところで会員拡大、財政状況の向上にはあまりつながりそうにないこと

【参考資料】

年齢がわかる会員 591 人中、65 歳以上会員は 123 人で 21%を占める
70 歳以上にすると、57 人で 10%を占める

代案：定年を迎えて安定的収入源がなくなったシニアの会員の方への一定の配慮は必要と考えられる。そこで、70 歳以上の一般会員は研究大会参加費（5000 円）を免除する（懇親会費は免除しない）、という方向性はあるのではないか。大会に積極的に参加してもらうことで、会員を続けるインセンティブにもなるはず。

〈主たる意見〉

- ・ 前期の組織運営委員会で否決されたが、それ以降も常勤職を退官した会員が退会する事例が発生している。そのため、継続して学会運営に関与していただくための方策が必要である。
- ・ シニア会員制度を設けて会費を半額にしたとしても、常勤職を退職した場合はそれに関わらず退会してしまうのではないか。
- ・ 学会として、定年を迎えても会員として残ってほしいというメッセージを伝える必要があるのではないか。
- ・ NPO 学会の性質上、シニア会員になっても、NPO の発展のために学会に寄付をしてもらえるような素地を用意しておきたい。

〈結論〉

- ・ 70 歳以上で通算 15 年以上在籍した会員は長期会員（年会費 5000 円）に申請できる制度を理事会に提案する。

（参考）

2. その他

(1) 後援申請について

学会宛にアンケート調査の後援依頼があったが、今後も同様の事案が発生した場合の基準が曖昧であったため、執行部決裁で当該の件については断るに至った。

今後も同様の事案が発生すること鑑みて、組織運営委員会で議論することにした。

〈主たる意見〉

- ・ 日本 NPO 学会第 12 期理事会第 4 回理事会（メール理事会）にて、イベントの後援名義使用許可を執行部判断によって行っている。今後も執行部決裁で問題ないと思われるが、当会でも所定のフォーマットを用意すべきである。
- ・ アンケート調査の後援については、その内容や性質を学会で適格性を判断するのが困難であるため、研究倫理審査を受けた調査であるか否かで判断したほうがよいのではないか。

〈結論〉

- ・ 組織運営委員会では、下記の案を理事会に諮ることを決定した。
 - ・ 後援関係については執行部の決裁とすること。
 - ・ イベントの後援については所定のフォーマットを用意し、基準を明確にすること。
 - ・ アンケート調査の後援については所定のフォーマットを用意し、研究実施者の所属機関で研究倫理申請の許可を受けていることを基準とすること。